

2022年6月通常会議 補正予算案（初日採決分）に対する討論

2022年7月4日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市議員団を代表して ただいま議題となっています
議案第60号 令和4年度大津市一般会計補正予算（第1号）について、賛成の立場で討論します。

コロナ禍に追い打ちをかけるような原油価格・物価高騰と暮らしにも営業にも深刻な事態を広げ、これから秋に向けてもさらに事態が深刻化することも懸念されます。市民生活や事業者の生業が安定的に継続されるように、行政の支援を強めていかななくてはならないと思います。

国が「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に盛り込んだ地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」のうち、大津市に配分された約9億円と昨年度の臨時交付金「地方単独事業分」のうち繰り越された12億円を有効に活用することが求められています。

本補正予算には、これら交付金を使って、国が実施する生活困窮者等への給付金や子育て世帯への給付金への上乗せに加えて、中小事業者や農林漁業従事者などに向けた市独自支援、障がい福祉サービス事業所や高齢者施設、介護サービス事業所等での感染拡大防止のための抗原検査キット配布経費が計上されていることは歓迎するものです。

しかし市民のニーズを丁寧に聞き取り、事業に反映するという基本的な市の姿勢が不足しているように考えます。市民から寄せられた要望に応えることはもちろんですが、困難を抱える方や日々の暮らしに追われる方など、市に思いを届けたいがままならない方々もたくさんいらっしゃいます。市民の困難が広がる時だからこそ、声なき声を拾い上げることも大切ではないかと思うものです。

コロナ対応をしながら少ない人材で困難を抱える部局が多いことは承知していますが、大切な税金を使う事業にあっては、事業の目的に照らして、対象となる市民が漏れなく活用できるように、事業の要件や申請方法などに工夫を尽くすことが必要であり、その時々々の市民、事業者、幅広い方々の生の声を生かすことは不可欠です。そのためには市が、市民のニーズ把握を受け身で待っているのではなくて、平時からアンテナを張って、敏感に対応できるよう全庁あげて対応することを求めて、賛成討論とします。